

公共工事の進捗率の特徴

＜ポイント＞

1. 公共工事出来高（以下、「出来高」という。）は、四半期GDP速報の公的固定資本形成の推計に用いられる重要な指標の一つである。その算出方法は、工事一件ごとの公共工事受注額（※1）（以下、「受注額」という。）等を、過去の調査で得られた工事種類別の進捗率から月々の出来高に展開すること（進捗展開）で推計されており、現在利用されている進捗率は平成24年度建設工事進捗率調査である。進捗展開のイメージは、例えば1000万円が3か月かかる道路工事があったとすると、仮に1か月目に40%、2か月目に50%、3か月目に10%の進捗率が設定されていた場合、出来高は1か月目から400万円、500万円、100万円となる（図1）。
2. 実際の進捗率は、工事種類（公共土木工事24種、民間土木工事10種、建築工事3用途・5構造）と予定工期区分（最短2か月から建築工事は最長15か月、土木工事は最長20か月）毎に作成されており、加えて冬期においては特定の地域に対して進捗率の補正を行った上で出来高の算出に用いられている。
3. 以下では現行の進捗率の特徴について触れていきたい。まず、出来高の元となる受注額の工事種類別構成比（2016-18年平均）をみると、「道路」、「教育・病院」、「上・下・工業水道」、「治山・治水」の順に高く、この4種類で全体の65%を占めることがわかる（図2）。
4. 工事種類別に進捗率の特徴をみると、予定工期が5か月の場合はどの工事種類も概ね近い動きをしているが、「公共住宅」・「公共非住宅」は土木工事（※2）と比べて進捗率のピークが後ろの時期になっている。また、「公園・運動競技場施設」は特定の時期に大きなピークが来ることはなく比較的なだらかな進捗率で推移していく（図3）。受注額の構成比上位4種類の進捗率を累積でみると、公共非住宅は工期後半により工事がより進むことがわかるが、それ以外の3種についてはほとんど差異がない（図4）。
5. 上記の構成比について、2013-15年平均と2016-18年平均との差分を取ると、「公園」、「鉄道・軌道」、「廃棄物処理」が増加している一方で、「教育・病院」、「治山・治水」、「再開発」は減少している（図5）。「教育・病院」は建築工事（※2）に該当し、構成比が減少すると出来高全体でみた進捗率のピークの時期はより前の時期になる可能性がある。また、近年2020年東京大会等により受注が増えている「公園」は土木工事に該当し、出来高全体でみた進捗率のピークは比較的なだらかなる可能性がある。
6. 以上より、公共工事の動向を把握するためには、受注額そのものも重要であるが、工事種類別の構成比とそれらの進捗率を併せて考慮する必要がある。なお、現在、国土交通省において平成30年度建設工事進捗率調査が実施されており、結果検証等を経て、2020年度から出来高の算出に適用される見込みである（※3）。

（※1）建設工事施工統計調査において前々年度完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約1万2千業者が受注し、国内で施工される建設工事の月次調査。1件あたり500万円以上のものを計上する。調査結果については、建設業許可業者全体への還元（母集団推定）を行う。

（※2）土木工事は平成24年度建設工事進捗率調査における「公共土木工事」に属する工事種類であり、建築工事は同様に

「公共住宅」及び「公共非住宅」のみを指す。なお、建設工事進捗率調査と建設工事受注動態統計調査の工事種類は必ずしも一致していない。

(※3) 2018年3月22日総務省統計委員会「第10回国民経済計算体系的整備部会」資料による。

図1 進捗展開のイメージ

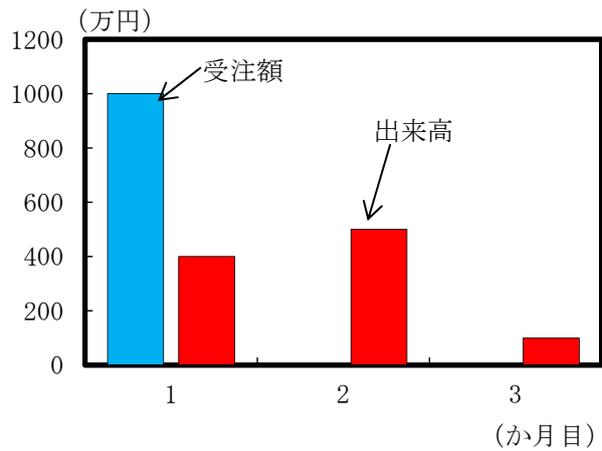


図2 受注額の構成比 (2016-18年平均)

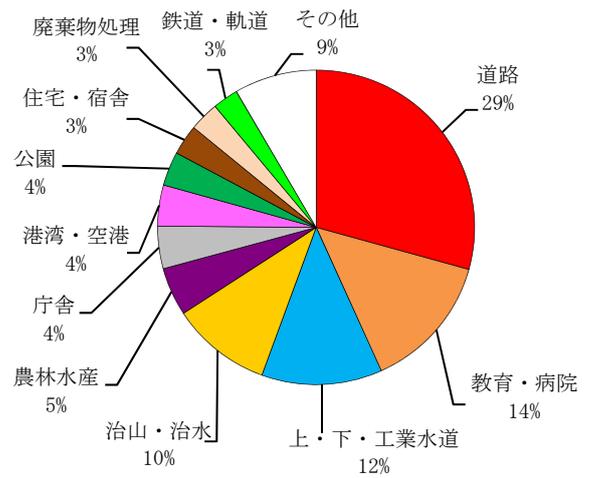


図3 工事種類別進捗率 (予定工期5か月の場合)

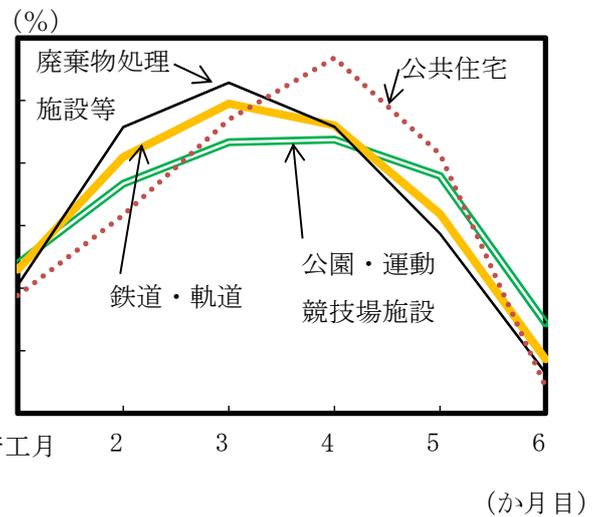
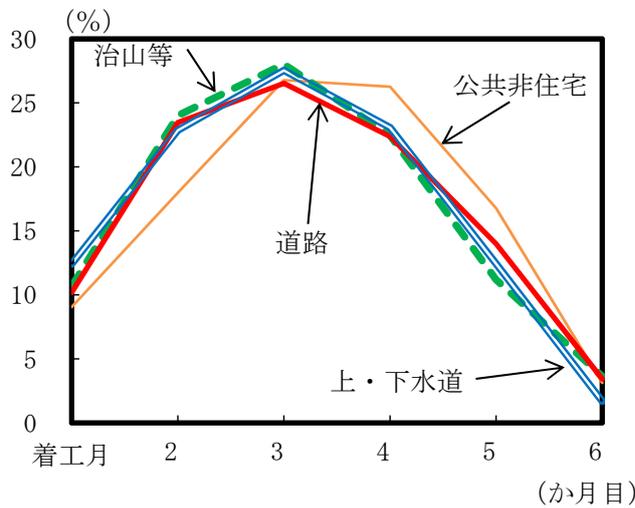


図4 進捗率の積上げ (予定工期5か月の場合)

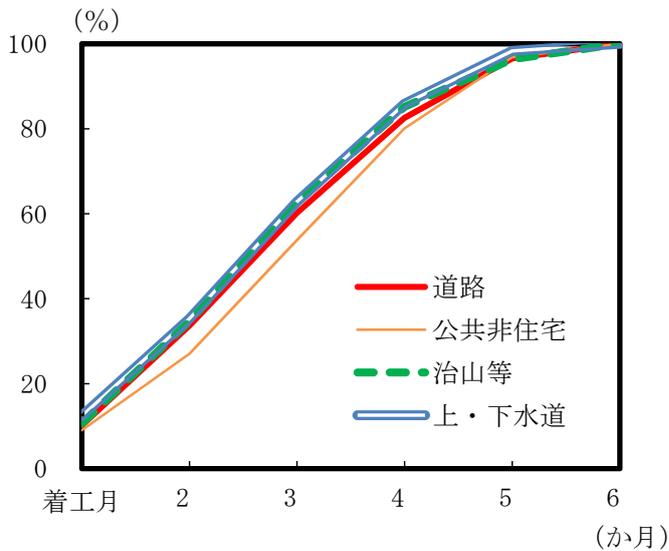
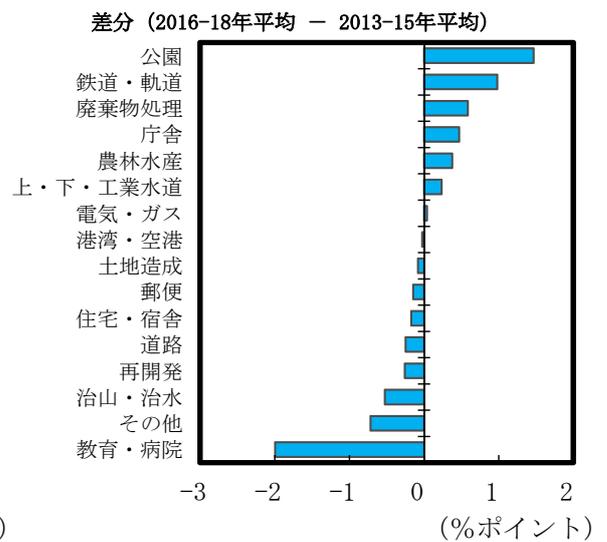


図5 受注額構成比の時系列的変化



(備考) 1. 国土交通省「平成24年度建設工事進捗率調査結果」・「建設総合統計」・「建設工事受注動態統計調査」により作成。
 2. 図2について、「上・下・工業水道」は「上・工業水道」と「下水道」の合算値。

2. 図3及び図4の予定工期については、建設工事受注動態調査において工事件数の多い5か月で作成している。なお、進捗展開の期間が5か月以上あるのは、建設工事進捗率調査のサンプルに予定工期を超過していたものが存在する可能性がある。今回記載した工事種類は6か月まで進捗率が算出されている。
3. 図3及び図4について、治山等とは平成24年度進捗率調査における「その他(河川・多目的ダム)」、「その他(砂防・治山)」、「その他(海岸堤防・海岸浸食)」の進捗率を単純平均したものである。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

河除 智哉 （直通 03-6257-1568）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。